

平成 2 8 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 28 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 28 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,721,227 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 29 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		569,344
	1 使用料	569,342
	2 手数料	2
2 国庫支出金		262,100
	1 国庫補助金	262,100
3 県支出金		701,860
	1 県負担金	698,034
	2 県補助金	3,826
4 財産収入		209,565
	1 財産運用収入	165,895
	2 財産売払収入	43,670
5 繰入金		2,547,154
	1 他会計繰入金	2,547,154
6 諸収入		131,204
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	131,203
7 市債		1,300,000
	1 市債	1,300,000
歳 入 合 計		5,721,227

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,593,949
	1 管理費	1,081,249
	2 建設費	1,512,700
2 公債費		3,126,278
	1 公債費	3,126,278
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,721,227

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	340,700	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	516,200	同上		
環境整備事業債	50,700	同上		
本港ふ頭用地整備事業債	108,000	同上		
荷役機械建設事業債	16,000	同上		
旅客上屋整備事業債	43,000	同上		
港湾整備事業債	225,400	同上		
計	1,300,000			

平成 2 8 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	569,344	9.9	551,086	10.1	18,258	103.3
2 国庫支出金	262,100	4.6	176,400	3.2	85,700	148.6
3 県支出金	701,860	12.3	741,377	13.6	△ 39,517	94.7
4 財産収入	209,565	3.7	232,404	4.3	△ 22,839	90.2
5 繰入金	2,547,154	44.5	2,603,925	47.9	△ 56,771	97.8
6 諸収入	131,204	2.3	23,581	0.4	107,623	556.4
7 市債	1,300,000	22.7	1,112,700	20.5	187,300	116.8
歳入合計	5,721,227	100.0	5,441,473	100.0	279,754	105.1

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,593,949	45.3	2,164,545	39.8	429,404	119.8	362,005	1,074,600	1,157,344	
2 公債費	3,126,278	54.7	3,275,928	60.2	△ 149,650	95.4	601,955	225,400	2,298,923	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳出合計	5,721,227	100.0	5,441,473	100.0	279,754	105.1	963,960	1,300,000	3,457,267	



(2) 歳入

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	使用料及び手数料	569,344	551,086	18,258			
	1 使用料	569,342	551,084	18,258			
	1 港湾使用料	569,342	551,084	18,258	1 港湾施設使用料	422,053	・けい留岸壁及び物揚場使用料 97,622 ・棧橋使用料 2,337 ・上屋使用料 106,389 ・荷さばき地使用料 141,147 ・荷役機械使用料 14,974 ・旅客施設使用料 54,778 ・港湾環境整備施設使用料 335 ・野積場使用料 4,471
					2 土地使用料	56,380	・港湾施設用地使用料
					3 船舶給水料	16,534	・船舶給水料
					4 入港料	12,664	・入港料
					5 水域占用料	61,710	・水域占用料
					6 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2 手数料	2	2				
	1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2	国庫支出金	262,100	176,400	85,700			
	1 国庫補助金	262,100	176,400	85,700			
	1 港湾費国庫補助金	262,100	176,400	85,700	1 総務費補助金	34,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 68,000千円の1/2
					2 維持改良費補助金	3,600	・社会資本整備総合交付金 対象額 3,000千円の1/2 1,500 対象額 6,300千円の1/3 2,100
					3 改修事業費補助金	131,500	・社会資本整備総合交付金 対象額 200,000千円の5/10 100,000 対象額 94,500千円の1/3 31,500
					4 海岸保全施設整備事業費補助金	43,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 86,000千円の1/2
					5 環境整備事業費補助金	50,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 100,000千円の5/10
3	県支出金	701,860	741,377	39,517			
	1 県負担金	698,034	737,088	39,054			
	1 港湾費県負担金	698,034	737,088	39,054	1 港湾施設負担金	698,034	・港湾施設負担金
	2 県補助金	3,826	4,289	463			
	1 港湾統計調査費県補助金	588	588		1 港湾統計調査費補助金	588	・港湾統計調査費補助金

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	2 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,238	3,701	463	1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,238	・海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 4,627千円の7/10
4	財産収入	209,565	232,404	22,839			
	1 財産運用収入	165,895	161,542	4,353			
	1 財産貸付収入	165,895	161,542	4,353	1 土地貸付収入	163,506	・土地貸付 50件
					2 建物貸付収入	2,389	・建物貸付 13件
	2 財産売払収入	43,670	70,862	27,192			
	1 不動産売払収入	43,670	70,862	27,192	1 土地売払収入	43,670	・土地売払収入
5	繰入金	2,547,154	2,603,925	56,771			
	1 他会計繰入金	2,547,154	2,603,925	56,771			
	1 一般会計繰入金	2,547,154	2,603,925	56,771	1 一般会計繰入金	2,547,154	・一般会計繰入金
6	諸収入	131,204	23,581	107,623			
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
	1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2 雑入	131,203	23,580	107,623			
	1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
	2 雑入	131,202	23,579	107,623	1 実費弁償金	1,740	・実費収入
					2 雑入	129,462	・雑入 施設管理等分担金 14,801 指定管理者受入金 2,161 本港ふ頭用地整備事業費受入金 112,500
7	市債	1,300,000	1,112,700	187,300			
	1 市債	1,300,000	1,112,700	187,300			
	1 港湾事業債	1,300,000	1,112,700	187,300	1 改修事業債	340,700	・港湾施設改修事業債 対象額 307,700千円の内 158,500 ・国直轄事業負担金債 対象額 202,500千円の内 182,200
					2 海岸保全施設整備事業債	516,200	・海岸保全施設整備事業債 対象額 91,600千円の内 43,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 525,000千円の内 472,500
					3 環境整備事業債	50,700	・環境整備事業債 対象額 106,400千円の内
					4 本港ふ頭用地整備事業債	108,000	・本港ふ頭用地整備事業債 対象額 220,500千円の内
					5 荷役機械建設事業債	16,000	・荷役機械建設事業債 対象額 16,000千円の全額
					6 旅客上屋整備事業債	43,000	・旅客上屋整備事業債 対象額 43,000千円の全額

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					7 港湾整備事業債	225,400	・ 港湾整備事業債 対象額 225,400千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	港湾費	2,593,949	2,164,545	429,404	362,005	1,074,600	1,157,344					
	1 管理費	1,081,249	1,084,345	3,096	114,555		966,694					
	1 委員会費	1,423	840	583			1,423					
								1 報酬	388	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員		・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人
								9 旅費	911	・費用弁償 328 ・普通旅費 583		・下関港地方港湾審議会 委員 17人
								11 需用費	13	・食糧費		
								12 役務費	40	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 39		
								14 使用料及び賃借料	71	・有料道路通行料		
	2 総務費	883,667	911,098	27,431	78,792		804,875					
								1 報酬	1,809	・嘱託		・一般管理業務 762,832
								2 給料	138,498	・一般職給		一般職 35人
								3 職員手当等	84,841	・扶養手当 5,250 ・住居手当 7,254 ・通勤手当 5,982 ・単身赴任手当 768 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 4,548 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 6,216 ・期末勤勉手当 51,092 ・児童手当 3,510		・嘱託 1人 ・航路誘致集貨対策業務 27,627 ・新港地区整備事業推進業務 93,208
								4 共済費	54,010	・共済組合負担金 53,421 ・互助会負担金 313 ・健康保険料 91 ・社会保険料 185		
								8 報償費	325	・報償金		
								9 旅費	5,988	・普通旅費 5,934 ・管内旅費 54		
								11 需用費	78,481	・消耗品費 1,570 ・燃料費 4,593 ・食糧費 105 ・印刷製本費 539 ・光熱水費 67,720 ・修繕料 3,954		
								12 役務費	3,445	・通信運搬費 1,377 ・広告料 515 ・手数料 371 ・筆耕翻訳料 104 ・保険料 1,078		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
								13 委託料	382,494	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械設備保守委託</li> <li>・施設管理委託</li> <li>・警備委託</li> <li>・じん芥運搬委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・測量委託</li> <li>・イベント開催委託</li> <li>・台帳作成委託</li> <li>・資料作成委託</li> <li>・収納委託</li> <li>・訴訟委託</li> <li>・登記嘱託委託</li> <li>・V H F 通信委託</li> <li>・信号通報委託</li> <li>・船舶接岸委託</li> <li>・上屋管理運営委託</li> <li>・コンテナターミナル管理運営委託</li> <li>・集貨セミナー開催委託</li> </ul>		
								14 使用料及び賃借料	35,109	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地建物借上料 26,081</li> <li>・機械設備借上料 7,195</li> <li>・自動車借上料 249</li> <li>・船舶借上料 285</li> <li>・有料道路通行料 229</li> <li>・駐車場使用料 12</li> <li>・電柱使用料 65</li> <li>・テレビ受信料 93</li> <li>・下水道使用料 900</li> </ul>		
								18 備品購入費	1,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁用器具費</li> </ul>		
								19 負担金補助及び交付金	57,783	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議出席負担金 250</li> <li>・電波利用料負担金 22</li> <li>・日本港湾協会負担金 510</li> <li>・全国市長会港湾都市協議会負担金 27</li> <li>・港湾 E D I システム負担金 499</li> <li>・関税協会負担金 48</li> <li>・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70</li> <li>・関門水先業務協議会負担金 50</li> </ul>		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節			目の説明
					特定財源			一般財源	区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州運輸振興センター負担金 90</li> <li>・西部海難防止協会負担金 72</li> <li>・海上保安協会負担金 30</li> <li>・日本外航客船協会負担金 100</li> <li>・九州北部小型船安全協会負担金 20</li> <li>・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60</li> <li>・ウォーターフロント開発協会負担金 50</li> <li>・国際港湾交流協力会負担金 300</li> <li>・国際港湾協会負担金 200</li> <li>・港湾荷役機械システム協会負担金 60</li> <li>・下関港湾協会補助金 225</li> <li>・下関市港湾振興団体連合会補助金 1,100</li> <li>・新港地区利用事業費補助金 51,000</li> <li>・下関港利用促進補助金 3,000</li> </ul>	
3	維持改良費	196,159	172,407	23,752	35,763		160,396		27 公課費 39,000	11 需用費 17,279	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税</li> <li>・消耗品費 279</li> <li>・光熱水費 5,600</li> <li>・修繕料 11,400</li> </ul>	・港湾施設維持改良業務
									12 役務費 140	13 委託料 111,330	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料</li> <li>・施設管理委託</li> <li>・環境整備委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・補修委託</li> <li>・計画策定委託</li> <li>・看板等物品作製委託</li> </ul>	
									14 使用料及び賃借料 410	15 工事請負費 67,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料</li> <li>・施設整備工事</li> </ul>	
2	建設費	1,512,700	1,080,200	432,500	247,450	1,074,600	190,650					
	1 改修事業費	510,200	293,200	217,000	149,800	340,700	19,700		2 給料 7,100	3 職員手当等 3,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職給</li> <li>・時間外勤務手当 600</li> <li>・期末勤勉手当 2,500</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職 2人</li> <li>・港湾施設整備事業 307,700</li> <li>本港地区</li> <li>長府地区</li> </ul>
									7 賃金 205		・季節雇用	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								9 旅費	217	・普通旅費		福浦地区 新港地区 ・国直轄事業 新港地区 西山地区 202,500
							11 需用費	503	・消耗品費 ・燃料費	203 300		
							12 役務費	100	・通信運搬費			
							14 使用料及び賃借料	1,925	・機械設備借上料 ・有料道路通行料	1,917 8		
							15 工事請負費	294,500	・施設整備工事			
							18 備品購入費	50	・庁用器具費 ・図書費	30 20		
							19 負担金補助及び交付金	202,500	・国直轄事業費負担金			
	2 海岸保全施設整備事業費	616,600	616,600		45,150	516,200	55,250	2 給料	2,600	・一般職給		
							3 職員手当等	1,300	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	200 1,100		
							7 賃金	804	・季節雇用			
							9 旅費	26	・普通旅費			
							11 需用費	472	・消耗品費 ・燃料費	172 300		
							14 使用料及び賃借料	398	・機械設備借上料			
							15 工事請負費	86,000	・施設整備工事			
							19 負担金補助及び交付金	525,000	・国直轄事業費負担金			
	3 環境整備事業費	106,400	32,400	74,000	52,500	50,700	3,200	2 給料	3,200	・一般職給		一般職 ・緑地整備事業 新港地区 1人
							3 職員手当等	1,800	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	300 1,500		
							7 賃金	420	・季節雇用			
							9 旅費	26	・普通旅費			
							11 需用費	806	・消耗品費 ・修繕料	395 411		
							12 役務費	44	・保険料			
							14 使用料及び賃借料	90	・機械設備借上料			
							15 工事請負費	100,000	・施設整備工事			
	4 本港ふ頭用地整備事業費	220,500		220,500		108,000	112,500	27 公課費	14	・自動車重量税		・本港ふ頭用地整備事業 本港地区
							2 給料	1,400	・一般職給			
							3 職員手当等	1,500	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	600 900		
							11 需用費	500	・消耗品費			
							12 役務費	900	・通信運搬費			
							15 工事請負費	216,200	・施設整備工事			

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明		
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明	
					国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他						
5	荷役機械建設 事業費	16,000	138,000	122,000		16,000			2	給料	2,600	・用地整備工事	一般職 1人 ・荷役機械建設事業 新港地区
									3	職員手当等	1,300	・一般職給 ・時間外勤務手当 500 ・期末勤勉手当 800	
									9	旅費	184	・普通旅費	
									11	需用費	146	・消耗品費	
									13	委託料	11,000	・監理委託	
									14	使用料及び賃 借料	770	・自動車借上料	
									2	給料	1,000	・一般職給	
									3	職員手当等	600	・時間外勤務手当 200 ・期末勤勉手当 400	
									11	需用費	300	・消耗品費	
									12	役務費	100	・通信運搬費	
13	委託料	20,000	・工事委託										
15	工事請負費	21,000	・施設整備工事										
2	公債費	3,126,278	3,275,928	149,650	601,955	225,400	2,298,923						
1	公債費	3,126,278	3,275,928	149,650	601,955	225,400	2,298,923						
								1	元金	2,870,101	2,937,970	67,869	548,796
		256,177	337,958	81,781	53,159		203,018	28	繰出金	256,177	・公債管理特別会計繰出金		
3	予備費	1,000	1,000				1,000						
1	予備費	1,000	1,000				1,000						
								1	予備費	1,000	1,000		



2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	19	2,197		2,197	257	2,454	
	計	19	2,197		2,197	257	2,454	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	22	2,124		2,124	253	2,377	
	計	22	2,124		2,124	253	2,377	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	73		73	4	77	
	計	△ 3	73		73	4	77	

2 一般職 (1) 総括

区 分		職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		40	156,398	94,441	250,839		53,734	304,573						
前 年 度		40	167,759	94,706	262,465		56,453	318,918						
比 較			△ 11,361	△ 265	△ 11,626		△ 2,719	△ 14,345						
職 員 手 当 等 の  内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	5,250	7,254	5,982	768	5	6,948		216	6,216	58,292	3,510		
	前 年 度	5,994	4,372	5,894		5	6,430		216	5,292	63,328	3,175		
	比 較	△ 744	2,882	88		768	518			924	△ 5,036	335		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 11,361	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.56%
		その他の増減分		昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 4人 6号 0人 3号 3人 7号 0人 4号 31人 8号 2人 (計 40人)
職員手当等	△ 265	条例改正に伴う増加分	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 40人 増減予定 0人 計 40人 前年度 42人 △2人 40人 増減 0人 採用・退職等の状況(27年1月1日以降) ・26年度退職 △2人 ・27年度採用 3人 ・27年度異動減 △2人 ・27年度退職 △4人 ・28年度採用(予定) 3人
		その他の増減分	・管理職手当の改正分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 336,348
	平均給与月額	円 401,133
	平均年齢	年 月 42 1
27年 1月 1日現在	平均給料月額	円 347,734
	平均給与月額	円 403,850
	平均年齢	年 月 43 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 146,500
	国 の 制 度	円 144,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 180,800
	国 の 制 度	円 176,700

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
28年 1月 1日現在  職員数  (1人) 39人	1 級	1	2.6
	2 級	7	17.9
	3 級	(1) 4	(100) 10.2
	4 級	17	43.6
	5 級	2	5.1
	6 級	6	15.4
	7 級		
	8 級	1	2.6
	9 級	1	2.6
	計	(1) 39	(100) 100.0
	27年 1月 1日現在  職員数  40人	1 級	
2 級		5	12.5
3 級		5	12.5
4 級		19	47.5
5 級		4	10.0
6 級		4	10.0
7 級		2	5.0
8 級			
9 級		1	2.5
計		40	100.0

※ ( ) 内は, 再任用短時間職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	31
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	33
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員 の比率 (28年1月1日現在)	2.5
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %	
			年度	年 割 額	左 特 国県支出金	の 財 源 内 訳		一般財源							
						定 財 源									
						市 債	そ の 他								
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業	27	156,000	78,750	72,900	4,350		156,000		156,000		28.2		
			28	186,000	94,500	86,400	5,100			186,000	186,000		33.5		
			29	212,000	107,275	98,800	5,925					212,000			
			計	554,000	280,525	258,100	15,375		156,000	186,000	342,000	212,000	61.7		
		福浦地区橋梁改良事業	27	85,000	29,700	52,200	3,100		85,000		85,000			38.5	
			28	68,000	23,650	41,800	2,550			68,000	68,000			30.8	
			29	68,000	23,650	41,800	2,550					68,000			
			計	221,000	77,000	135,800	8,200		85,000	68,000	153,000	68,000	68,000	69.3	
		新港地区荷役機械建設事業	27	500				500		500		500			0.1
			28	16,000		16,000				16,000	16,000				1.6
			29	983,500		983,500						983,500			
			計	1,000,000		999,500	500		500	16,000	16,500	983,500			1.7



4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	29,381,735	27,552,004	1,300,000	2,868,467	25,983,537
(1) 上屋建設	1,416,683	1,336,497	43,000	81,372	1,298,125
(2) 埋立事業	6,306,197	6,073,858	333,400	465,347	5,941,911
(3) 一般補助	10,902,759	9,844,516	209,200	1,195,833	8,857,883
(4) 直轄事業(港湾)	7,921,779	7,010,668	182,200	909,953	6,282,915
(5) 海岸保全施設整備事業	881,543	842,854	43,700	79,871	806,683
(6) 直轄事業(海岸)	1,616,451	2,049,964	472,500	50,395	2,472,069
(7) 荷役機械建設事業	336,323	393,647	16,000	85,696	323,951
2 災害復旧債	9,641	8,032		1,634	6,398
(1) 港湾施設	9,641	8,032		1,634	6,398
合 計	29,391,376	27,560,036	1,300,000	2,870,101	25,989,935